

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月13日

【事業年度】 第22期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ジャパンケアサービスグループ

【英訳名】 JAPAN CARE SERVICE GROUP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬 袋 秀 男

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚一丁目13番15号

【電話番号】 03(5974)6688(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 松 井 康 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚一丁目13番15号

【電話番号】 03(5974)7841

【事務連絡者氏名】 常務取締役 松 井 康 夫

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が過年度に提出した有価証券報告書等において、賃貸不動産の減損処理および事業譲受に関するのれんの減損処理について、訂正の対象となり得る不適切と思われる会計処理が存在する疑義が生じたため、専門的かつ客観的な見地から、事実関係の正確な把握と当該会計処理の調査分析等を行うため、外部の専門家から構成される第三者調査委員会を設置し、平成24年12月7日付で調査報告書を受領いたしました。

当社は、調査報告を受けて検討した結果、過年度の決算を訂正するとともに、平成21年3月期から平成24年3月期までの有価証券報告書および平成22年3月期第1四半期から平成24年3月期第3四半期までの四半期報告書について訂正報告書を提出することといたしました。

つきましては、平成24年6月28日に提出いたしました第22期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、当該有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

訂正後の連結財務諸表等については、清新監査法人により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

2 生産・受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

(2) 販売実績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

(2) 経営成績の分析

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

(1) 訪問系居宅サービス

(2) 施設系居宅サービス

(3) その他居宅サービス

(4) 居住施設サービス

(5) その他

2 主要な設備の状況

(1)提出会社

(2)国内子会社

3 設備の新設、除却等の計画

(1)重要な設備の新設等

(2)重要な設備の除却等

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)株式の総数等

株式の総数

発行済株式

(2)新株予約権等の状況

(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等

(4)ライツプランの内容

(5)発行済株式総数、資本金等の推移

(6)所有者別状況

(7)大株主の状況

(8)議決権の状況

発行済株式

自己株式等

(9)ストックオプション制度の内容

2 自己株式の取得等の状況

株式の種類等

(1)株主総会決議による取得の状況

(2)取締役会決議による取得の状況

(3)株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

(4)取得自己株式の処理状況及び保有状況

3 配当政策

4 株価の推移

(1)最近5年間の事業年度別最高・最低株価

(2)最近6月間の月別最高・最低株価

5 役員の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1)コーポレート・ガバナンスの状況

(2)監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

その他重要な報酬の内容

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

監査報酬の決定方針

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

2. 監査証明について

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

表示方法の変更

追加情報

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(連結包括利益計算書関係)

(連結株主資本等変動計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(リース取引関係)

(金融商品関係)

(有価証券関係)

(デリバティブ取引関係)

(退職給付関係)

(ストック・オプション等関係)

(税効果会計関係)

(企業結合等関係)

(資産除去債務関係)

(賃貸等不動産関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

関連情報

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

関連当事者情報

(1株当たり情報)

(重要な後発事象)

連結附属明細表

社債明細表

借入金等明細表

資産除去債務明細表

(2)その他

2 財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

重要な会計方針

注記事項

(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

(株主資本等変動計算書関係)

(リース取引関係)

(有価証券関係)

(税効果会計関係)

(企業結合等関係)

(資産除去債務関係)

(1株当たり情報)

(重要な後発事業)

附属明細表

有価証券明細表

有形固定資産等明細表

引当金明細表

(2)主な資産及び負債の内容

(3)その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	12,914,154	20,548,196	20,046,316	20,545,940	21,830,496
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,303,993	<u>1,106,373</u>	<u>559,998</u>	<u>427,775</u>	<u>115,555</u>
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,316,174	<u>1,968,288</u>	<u>384,941</u>	<u>127,906</u>	<u>852,859</u>
包括利益 (千円)				<u>124,251</u>	<u>827,549</u>
純資産額 (千円)	2,327,342	<u>440,063</u>	<u>826,698</u>	<u>740,395</u>	<u>170,171</u>
総資産額 (千円)	13,265,685	<u>11,079,198</u>	<u>10,750,122</u>	<u>13,309,754</u>	<u>14,052,173</u>
1株当たり純資産額 (円)	281.73	<u>50.61</u>	<u>100.08</u>	<u>88.30</u>	<u>24.93</u>
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	159.32	<u>238.27</u>	<u>46.60</u>	<u>15.48</u>	<u>103.27</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.5	<u>3.8</u>	<u>7.7</u>	5.5	<u>1.5</u>
自己資本利益率 (%)	42.7	<u>143.4</u>	<u>61.9</u>	<u>34.7</u>	<u>325.9</u>
株価収益率 (倍)			<u>7.21</u>	<u>9.36</u>	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,436,651	260,863	682,735	545,338	926,711
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,909,523	58,422	91,285	74,804	924,893
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,294,366	152,945	913,196	486,252	471,218
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,279,491	924,105	784,929	769,211	1,242,247
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,461 [5,278]	2,079 [4,877]	1,921 [4,439]	2,137 [4,406]	2,195 [4,544]

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第18期より、平成19年9月10日付、株式会社ジャパンケアサービス北海道等12社は株式会社コムスンと分割契約を締結しており、同日から連結の範囲に含めております。事業開始(効力発生日)については平成19年11月1日になります。

なお、第18期において連結子会社でありました株式会社ジャパンケアフレンズは清算したため連結範囲から除いております。

また、第22期において、株式会社プランニングケア及び有限会社ビー・スマートの全株式を取得し、連結子会社としております。

4 当連結会計年度より、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていた一部の建物賃貸借契約について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。そのため、第21期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	7,310,944	2,984,183	1,268,117	1,501,795	1,271,112
経常利益又は 経常損失() (千円)	80,040	19,322	211,358	423,485	<u>144,151</u>
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	73,924	<u>352,462</u>	301,392	<u>145,731</u>	<u>3,126,450</u>
資本金 (千円)	3,030,859	3,030,859	3,030,859	3,030,859	3,030,859
発行済株式総数 (株)	8,262,000	8,262,000	8,262,000	8,262,000	8,262,000
純資産額 (千円)	3,836,891	<u>3,543,416</u>	<u>3,868,522</u>	<u>3,583,621</u>	<u>374,833</u>
総資産額 (千円)	13,124,600	<u>11,359,224</u>	<u>11,164,318</u>	<u>10,519,252</u>	<u>7,340,505</u>
1株当たり純資産額 (円)	464.46	<u>428.96</u>	<u>468.31</u>	<u>433.89</u>	<u>45.39</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	()	10.00 ()	15.00 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.95	<u>42.67</u>	36.49	<u>17.64</u>	<u>378.56</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.2	<u>31.2</u>	<u>34.7</u>	<u>34.1</u>	<u>5.1</u>
自己資本利益率 (%)	1.9	<u>9.6</u>	<u>8.1</u>	<u>3.9</u>	<u>158.0</u>
株価収益率 (倍)	16.20		9.21	—	
配当性向 (%)	55.9		27.4	—	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	553 [1,665]	93 [26]	48 [16]	60 [15]	57 [17]

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第19期より、平成20年8月1日付、株式会社ジャパンケアサービスグループから株式会社ジャパンケアサービスへの介護事業の吸収分割をしました。株式会社ジャパンケアサービスを分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社ジャパンケアサービスグループを分割準備会社として設立し、この分割準備会社を分割期日をもって事業承継会社とする分社型吸収分割(物的分割)であります。

なお、分割期日をもちまして、分割会社は株式会社ジャパンケアサービスグループに分割準備会社は株式会社ジャパンケアサービスに商号変更しました。

4 平成23年3月期の1株当たり配当額15円には、創業25周年記念配当5円を含んでおります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) (株)メッセージ (注)5	岡山県 倉敷市	3,925,160	訪問系居宅サービス 施設系居宅サービス その他居宅サービス 居住施設サービス	(94.2)	役員の兼務あり。
(連結子会社) (株)ジャパンケアサービス (注)3、4	東京都 豊島区	50,000	訪問系居宅サービス 施設系居宅サービス その他居宅サービス 居住施設サービス	100.0	役員の兼務あり。資金援助あり。
(株)プランニングケア	大阪府 門 真市	10,000	訪問系居宅サービス 施設系居宅サービス その他居宅サービス 居住施設サービス	100.0	役員の兼務あり。資金援助あり。
(有)ビー・スマート	大阪府 門 真市	3,000	訪問系居宅サービス 施設系居宅サービス その他居宅サービス 居住施設サービス	100.0	役員の兼務あり。資金援助あり。
(株)ジャパンケアブレン	東京都 豊島区	37,000	その他	100.0	人材派遣、人材紹介の委託。 役員の兼務あり。
(株)ジャパンケアフーズ	東京都 豊島区	30,000	その他	100.0	給食・食材管理運営委託。 役員の兼務あり。
(株)ジャパンケアドリーム	北海道 札幌市 豊平区	30,000	その他	100.0	介護補助サービス業務の委託。 役員の兼務あり。
中央区佃高齢者介護福祉 サービス(株)(注)2	東京都 中央区	100,000	訪問系居宅サービス 施設系居宅サービス その他居宅サービス 居住施設サービス	44.0	役員の兼務あり。 資金援助あり。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 (株)ジャパンケアサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,144,926千円
	(2) 経常損失	16,791千円
	(3) 当期純損失	815,758千円
	(4) 純資産額	631,934千円
	(5) 総資産額	10,897,981千円

(株)ジャパンケアサービスと(株)ジャパンケアサービス東日本は、平成23年10月1日付で、存続会社を(株)ジャパンケアサービス東日本として合併し、商号を(株)ジャパンケアサービスに変更いたしました。上記の主要な損益情報等には、消滅会社である(株)ジャパンケアサービスの金額は含まれておりません。

4 (株)ジャパンケアサービスについては、債務超過会社であり、債務超過額は631,934千円であります。

5 有価証券報告書の提出会社であります。

第2 【事業の状況】

当連結会計年度より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

また、当連結会計年度より、営業費用の配賦方法を変更しております。セグメント情報の期間比較可能性を確保するために、前連結会計年度のセグメント情報について、営業費用の配賦方法変更後の金額を記載しております。詳細は、第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】【注記事項】(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直しています。生産は緩やかに持ち直しており、個人消費は底堅く推移し、雇用情勢は持ち直しの動きもみられるものの依然として厳しい状況です。先行きについては、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されますが、欧州の政府債務危機や原油高等の影響により海外景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクが存在しています。

介護サービス業界においては、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」を実現するため、平成24年4月から介護保険制度が改正され、新しいサービスとして「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が創設されました。合わせて介護報酬が改定され、各介護サービスの報酬の見直しに加え、介護職員処遇改善加算の創設（旧介護職員処遇改善交付金を介護報酬として見直し）や地域区分の見直し（地域間格差の是正）が行われ、介護サービス事業者の今後の業績に少なからず影響を及ぼすと考えられます。

このような状況のもと、当社グループの業績は、前連結会計年度に進めた施策の効果により、居宅サービスについては前年同期比で増収増益となりました。また、新規事業所の開設、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」創設に向けた準備のための人員体制強化を進めるとともに、平成23年10月1日付で連結子会社（株式会社ジャパンケアサービスと株式会社ジャパンケアサービス東日本）の合併およびブランドの刷新、平成23年10月3日付で西日本への事業拡大の一環として大阪府門真市の株式会社プランニングケア及び有限会社ビー・スマートの完全子会社化を実施しました。

さらに、総合的な介護サービスを全国規模で提供できる企業グループを目指して株式会社メッセージと経営統合を行うこととしました。株式会社メッセージによる当社株式の公開買付けを通じて、当社は平成24年3月8日付で同社の連結子会社となり、今後、一連の手続きを経て完全子会社となる予定です。これに伴い、親会社の会計方針に合わせるため、一部会計方針を変更しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は21,830百万円と前年同期と比べて1,284百万円（6.3%）増収、営業利益は293百万円と前年同期と比べて429百万円（59.4%）の減益、経常損失115百万円（前期は経常利益427百万円）、当期純損失852百万円（前期は当期純利益127百万円）となりました。

セグメントの業績と具体的な取り組み状況を示すと、次のとおりです。

訪問系居宅サービス

主力の訪問介護事業については、質の高い事業所に認められる特定事業所加算（一定の要件を満たすと介護報酬が10%または20%加算される制度）を全国の全ての事業所において取得したことにより収益性が向上しまし

た。また、「24時間定期巡回随時対応サービスモデル事業」を7保険者から受託するとともに、その他の地域においても「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の創設に向けて人員体制強化などを進めました。

売上高は、11,671百万円と前年同期と比べて10百万円(0.1%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、1,295百万円と前年同期と比べて57百万円(4.3%)の減益となりました。

施設系居宅サービス

通所介護事業および小規模多機能型居宅介護事業については、利用者増と稼働率・登録率の向上により増収増益となりました。また、平成23年4月に認知症対応型共同生活介護と小規模多機能型居宅介護を併設した包括ケア拠点を1ヶ所開設したのに続き、平成24年8月にアセスメント施設(短期入所生活介護)、認知症対応型共同生活介護、認知症対応型通所介護を併設した拠点を1ヶ所開設しました。さらに、東日本大震災の復興支援の一貫として運営を受託した釜石市平田の仮設住宅サポートセンターに通所介護を併設しました。

売上高は、4,464百万円と前年同期と比べて795百万円(21.7%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、99百万円と前年同期と比べて121百万円(前年同期は21百万円の損失)の増益となりました。

その他居宅サービス

介護保険制度以外のサービス供給体制の整備を目的として、生活利便サービスを開発いたしました。これは要介護高齢者、一般高齢者世帯(独居・高齢者世帯)への家事代行サービスの提供、食事・日用品の宅配から、日常生活の様々な困りごとの代行サービスを提供するものです。

また、居宅介護支援事業については、前連結会計年度において人員を増やした効果が現れ、増収増益となりました。

売上高は、3,300百万円と前年同期と比べて285百万円(9.5%)の増収、セグメント損失(営業損失)は、102百万円と前年同期と比べて34百万円改善しました。

居住施設サービス

介護付有料老人ホーム事業については、平成22年11月に2施設(グリーン東京・ウェルピア市川)を事業譲受しましたが、施設改修費用等の経費が増加し、増収減益となりました。

売上高は、2,116百万円と前年同期と比べて769百万円(57.1%)の増収、セグメント損失(営業損失)は、146百万円となりました(前年同期は51百万円の利益)。

その他

「その他」の中に含まれる事業のうち、食事・食材提供事業は、介護付有料老人ホーム2施設を譲り受けたことにより、売上高は増加しました。また、前年同期には介護付有料老人ホーム2施設の運営コンサル料が含まれており、売上高の総額は減少となりました。

売上高は、277百万円と前年同期と比べて575百万円(67.5%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、19百万円と前年同期と比べて727百万円(97.3%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが926百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが924百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが471百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、1,242百万円と前年同期と比べ473百万円(61.5%)の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失396百万円を計上し、売上債権116百万円、未収入金121百万円の減少、未払金418百万円の増加等により、926百万円の収入と前年同期と比べ381百万円(69.9%)の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出290百万円、無形固定資産の取得による支出285百万円、敷金及び保証金の差入による支出218百万円、新規連結子会社の取得による支出285百万円等により、924百万円の支出と前年同期と比べ支出が850百万円(1136.4%)の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金900百万円の増加、社債の償還による支出120百万円、配当金の支払額90百万円等により、471百万円の収入（前年同期は486百万円の支出）となりました。

2 【生産・受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比(%)
施設系住宅サービス(千円)	19,550	5,639.7
その他住宅サービス(千円)	840,278	5.4
居住施設サービス(千円)	36,869	880.3
その他(千円)	269,946	20.1
合計(千円)	1,166,643	13.7

(注) 1 金額は仕入価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比(%)
訪問系住宅サービス(千円)	11,671,656	0.1
施設系住宅サービス(千円)	4,464,185	21.7
その他住宅サービス(千円)	3,300,078	9.5
居住施設サービス(千円)	2,116,980	57.1
その他(千円)	277,596	67.5
合計(千円)	21,830,496	6.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ742百万円増加し、資産残高は14,052百万円となりました。これらは、主に現金及び預金が499百万円、無形固定資産が553百万円増加した一方で、繰延税金資産が278百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,652百万円増加し、負債残高は14,222百万円となりました。これらは、主に短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が1,106百万円、未払金が379百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ910百万円減少し、純資産残高は1,170百万円となりました。これらは、主に利益剰余金が935百万円減少したこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

当社グループの業績は、前連結会計年度に進めた施策の効果により、訪問系居宅サービスを中心とした居宅サービスについては前年同期比で増収増益となりました。また、新規事業所の開設、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」創設に向けた準備のための人員体制強化を進めるとともに、平成23年10月1日付で連結子会社（株式会社ジャパンケアサービスと株式会社ジャパンケアサービス東日本）の合併及びブランドの刷新、平成23年10月3日付で西日本への事業拡大の一環として大阪府門真市の株式会社プランニングケア及び有限会社ビー・スマートの完全子会社化を実施しました。

さらに、総合的な介護サービスを全国規模で提供できる企業グループを目指して株式会社メッセージと経営統合を行うこととしました。株式会社メッセージによる当社株式の公開買付けを通じて、当社は平成24年3月8日付で同社の連結子会社となり、今後、一連の手続きを経て完全子会社となる予定です。これに伴い、親会社の会計方針に合わせるため、一部会計方針を変更しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が21,830百万円と前年同期と比べ1,284百万円（6.3%）の増加となりました。営業利益は293百万円と前年同期と比べ429百万円（59.4%）の減少となりました。経常損失は115百万円（前年同期は経常利益427百万円）、当期純損失は852百万円（前年同期は当期純利益127百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが926百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが924百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが471百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、1,242百万円と前年同期と比べ473百万円（61.5%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失396百万円を計上し、売上債権116百万円、未収入金121百万円の減少、未払金418百万円の増加等により、926百万円の収入と前年同期と比べ381百万円（69.9%）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出290百万円、無形固定資産の取得による支出285百万円、敷金及び保証金の差入による支出218百万円、新規連結子会社の取得による支出285百万円等により、924百万円の支出と前年同期と比べ支出が850百万円（1136.4%）の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金900百万円の増加、社債の償還による支出120百万円、配当金の支払額90百万円等により、471百万円の収入(前年同期は486百万円の支出)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、介護事業所及び施設の充実・強化などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は580百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりです。

(1) 訪問系居宅サービス

当連結会計年度の主な訪問系居宅サービスへの設備投資は総額118百万円であり、主なものは24時間随時訪問介護サービスの拠点施設の設備を中心とする投資であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

ジャパンケア港（東京都港区）

(2) 施設系居宅サービス

当連結会計年度の主な施設系居宅サービスへの設備投資は総額56百万円であり、主なものは小規模多機能型居宅介護施設の設備を中心とする投資であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

ジャパンケアいわき泉玉露（福島県いわき市）

ジャパンケアいわき下船尾（福島県いわき市）

(3) その他居宅サービス

当連結会計年度の主なその他居宅サービスへの設備投資は総額33百万円であり、主なものは福祉用具貸与・販売の店舗拠点の設備を中心とする投資であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

ジャパンケア杉並（東京都杉並区）

(4) 居住施設サービス

当連結会計年度の主な居住施設サービスへの設備投資は総額100百万円であり、主なものは有料老人ホーム施設への設備を中心とする投資であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

介護付有料老人ホーム グリーン東京（東京都羽村市）

介護付有料老人ホーム ウェルピア市川（千葉県市川市）

(5) その他

当連結会計年度のその他の設備投資は総額271百万円であり、主ものは当社本社ビルの改修及びソフトウェア等への投資であります。なお、重要設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東京本社 (東京都豊島区)	その他	本社建物他	8,019	-	11,138	258,131	277,289	57 (17)
北海道真栄ビル (札幌市清田区)	その他	テナント	68,519	26,757 (1,133.26)	-	0	95,276	-
真栄倉庫 (札幌市清田区)	その他	倉庫	4,419	4,568 (2,254.00)	-	-	8,988	-

- (注) 1 平成24年3月末現在の帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間の平均人員を外数で記載しております。
3 北海道真栄ビル及び真栄倉庫は賃貸物件であります。当連結会計年度において、真栄倉庫につき減損処理を行っております。
4 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアの合計であります。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ジャパンケアサービス	介護付有料老人ホーム遊雅東嶺町 (東京都大田区)	居住施設サービス	老人ホーム施設	225,722	521,560 (1,345.45)	-	1,031	748,314	24 (13)
(株)ジャパンケアサービス	介護付有料老人ホームグリーン東京 (東京都羽村市)	居住施設サービス	老人ホーム施設	123,374	-	690,290	4,227	817,892	88 (59)
(株)ジャパンケアサービス	介護付有料老人ホームウエルピア市川 (千葉県市川市)	居住施設サービス	老人ホーム施設	112,859	-	1,022,134	5,215	1,140,209	83 (42)
(株)ジャパンケアサービス	仙台泉デイサービス (仙台市泉区)	施設系居宅サービス	デイサービスセンター施設	59,153	139,025 (1,366.00)	-	0	198,178	20 (15)
(株)ジャパンケアサービス	遊宴萩野町 (仙台市宮城野区)	施設系居宅サービス	グループホーム施設	854	-	292,465	634	293,954	20 (7)
(株)ジャパンケアサービス	多機能施設堀ノ内 (東京都杉並区)	施設系居宅サービス	多機能介護施設	146,500	-	-	295	146,796	45 (29)
(株)ジャパンケアサービス	月寒研修センター (札幌市豊平区)	その他	事務所施設 学校施設	60,730	51,701 (726.46)	-	-	112,431	-
(株)ジャパンケアサービス	介護付有料老人ホームハッピー (札幌市清田区)	その他	老人ホーム施設	237,884	64,195 (1,164.66)	-	-	302,079	-
(株)ジャパンケアサービス	介護付有料老人ホームハッピー (札幌市豊平区)	その他	老人ホーム施設	185,707	145,697 (624.97)	-	-	331,404	-

- (注) 1 平成24年3月末現在の帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間の平均人員を外数で記載しております。
3 月寒研修センター、介護付有料老人ホームハッピー 及び介護付有料老人ホームハッピー は賃貸物件であります。当連結会計年度において、月寒研修センターにつき減損処理を行っております。
4 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

5 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
中央区佃高齢者介護福祉サービス(株)	相生の里 (東京都中央区)	施設系居宅サービス 居住施設サービス	複合型介護施設	7,006.19	109,876
(株)プランニングケア	レガート東住吉 (大阪市東住吉区)	居住施設サービス	老人ホーム施設	2,848.23	70,886
(株)プランニングケア	レガート交野 (大阪府交野市)	居住施設サービス	老人ホーム施設	1,711.29	46,040
(株)プランニングケア	ジャパンケア萱島 (大阪府寝屋川市)	居住施設サービス	高齢者賃貸住宅	568.49	12,360

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
(株)プランニングケア	ジャパンケア布施 (大阪府東大阪市)	居住施設サービス	高齢者賃貸住宅	7,804	7,804	自己資金	平成23年7月	平成24年4月
(株)ジャパンケアサービス	多機能施設 徳丸 (東京都板橋区)	施設系居宅サービス	多機能介護施設	227,850	5,460	自己資金 及び 借入金	平成24年3月	平成25年4月

(注) 投資予定額には差入保証金を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,262,000	8,262,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,262,000	8,262,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月29日 (注)		8,262,000		3,030,859	2,341,915	683,343

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,341,915千円減少し、欠損を補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)			7	5	4		161	177	
所有株式数(単元)			109	7,807	13		328	8,257	5,000
所有株式数の割合(%)			1.32	94.55	0.16		3.97	100.00	

(注) 自己株式4,119株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に119株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メッセージ	岡山県倉敷市平田9-2-3-1	7,780	94.17
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	44	0.53
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	33	0.40
対馬孝且	北海道札幌市豊平区	30	0.36
有限会社ピックアイランド	石川県金沢市春日町8-2-5	19	0.23
野村證券株式会社名義書換失念口	東京都中央区日本橋1丁目9-1	18	0.22
木村信友	神奈川県茅ヶ崎市	11	0.13
西澤寛俊	北海道札幌市豊平区	10	0.12
大和証券株式会社株式ミニ投資口	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	10	0.12
小林和男	神奈川県川崎市麻生区	9	0.11
計		7,964	96.40

(注) 平成24年1月20日から平成24年3月1日までの間に行われた株式会社メッセージによる当社普通株式に対する公開買付けの結果、平成24年3月8日付で以下のとおり親会社及び主要株主が異動しております。

株式会社メッセージの公開買付け後の所有株式数は、7,780千株(発行済株式総数の94.17%)となり、当社の親会社となっております。また、前事業年度末では主要株主である筆頭株主であった対馬徳昭氏は、平成24年3月8日時点において主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,253,000	8,253	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	8,262,000		
総株主の議決権		8,253	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャパンケア サービスグループ	東京都豊島区北大塚 一丁目13番15号	4,000		4,000	0.05
計		4,000		4,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,371	424
当期間における取得自己株式	300	102

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,119		4,419	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な経営課題と考え、株主に対して業績動向、株主資本利益率、配当性向を考慮の上、増配等によって積極的に利益還元を行っていく方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、同業他社とのサービスの差別化を図るため夜間対応型訪問介護事業所の拡充やサービスの質の向上に向けた人材育成等に充当する方針であります。

当社は、年1回期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき平成18年6月29日開催の第16回定時株主総会において、剰余金の配当を取締役会決議で行える旨の定款変更を行っております。

また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

上記のように、増配等によって積極的に利益還元を行うことを基本方針としておりましたが、平成24年1月19日付「平成24年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、当期の期末配当は行わないことといたしました。なお、次期の期末時点では株式会社メッセージの完全子会社となる予定です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	358	227	357	495	405
最低(円)	133	85	104	270	206

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	250	240	240	344	345	345
最低(円)	222	206	217	230	342	342

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		橋本俊明	昭和23年9月27生	昭和62年11月 平成6年3月 平成9年5月 平成10年9月 平成11年10月 平成20年8月 平成24年6月	医療法人自由会設立 理事長 社会福祉法人敬友会設立 理事長 株式会社メッセージ設立 代表取締役社長 同社 代表取締役社長退任 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長(現任) 当社 取締役会長(現任)	(注)4	
代表取締役社長		馬袋秀男	昭和32年2月6日生	平成8年4月 平成8年6月 平成16年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年8月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年10月	医療法人財団河北総合病院 入職 在宅ケアセンター副センター長 株式会社クロス・ロード代表取締役専務 医療法人財団河北総合病院 介護老人保健施設シーダ・ウォーク施設長 株式会社クロス・ロード 代表取締役社長 株式会社ジャパンケアサービス東日本(現株式会社ジャパンケアサービス) 代表取締役社長 「民間事業者の質を高める」有限責任中間法人全国介護事業者協議会理事長(現任) 当社 取締役 当社 代表取締役社長 株式会社ジャパンケアサービス 代表取締役社長兼東京本部長 株式会社ジャパンケアサービス東日本 代表取締役社長兼東京本部長 当社 代表取締役社長兼COO 当社 代表取締役社長兼品質・教育マネジメント本部長 株式会社ジャパンケアブレン代表取締役社長(現任) 当社 代表取締役社長兼COO兼品質・教育マネジメント本部長 当社 代表取締役社長兼CEO兼品質・教育マネジメント本部長 当社 代表取締役社長兼CEO(現任) 株式会社プランニングケア 代表取締役社長(現任) 有限会社ビー・スマート 代表取締役社長(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		松井 康夫	昭和41年3月28日生	平成18年4月 株式会社クロス・ロード 取締役 平成20年4月 株式会社ジャパンケアサービス東日本（現株式会社ジャパンケアサービス） 取締役就任 平成20年6月 当社 取締役経営企画室長兼秘書室長兼FC事業支援グループ部長 平成20年10月 株式会社ジャパンケアブレン代表取締役社長 平成21年2月 当社 取締役経営企画室長兼秘書室長兼FC事業支援グループ部長兼管理本部管掌 平成21年4月 当社 常務取締役経営企画部長兼管理本部・情報システム・事業開発部管掌 平成21年6月 当社 常務取締役管理本部長兼経営企画部長 平成22年4月 当社 常務取締役企画・管理本部長 平成23年10月 株式会社プランニングケア 取締役（現任） 平成23年11月 有限会社ビー・スマート 取締役（現任） 当社 常務取締役（現任）	(注)4	
常務取締役		久保田 秀美	昭和30年9月30日生	平成10年3月 老人保健施設希望の社 平成10年7月 当社入社 平成13年4月 当社 東北支店インストラクターグループ課長代理 平成13年11月 当社 東北支店支店長代行 平成14年4月 当社 東北支店長兼介護営業部長 平成14年11月 当社 東北支店長兼サービス部長 平成16年4月 当社 執行役員東北支社長兼サービス部長 平成18年6月 当社 取締役東北支社長 平成19年4月 当社 取締役東京本部長兼東北支社長 平成20年4月 当社 常務取締役人材開発室長兼東北本部長 平成21年4月 当社 常務取締役品質・教育マネジメント本部長 株式会社ジャパンケアサービス 常務取締役東北本部長 株式会社ジャパンケアサービス東日本（現株式会社ジャパンケアサービス） 常務取締役東北本部長 平成22年4月 当社 常務取締役（現任） 株式会社ジャパンケアサービス 取締役北海道本部長兼東北本部長 株式会社ジャパンケアサービス東日本 取締役北海道本部長兼東北本部長（現任）	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		林 雅 樹	昭和37年 8月10日生	平成 6年 3月 当社入社 平成14年 7月 株式会社ジャパンケアネットコム (現 株式会社ジャパンケアブ レーン)に転籍 平成15年 4月 同社 執行役員常務 平成16年 6月 当社 取締役企画開発営業グルー プ部長 平成16年 6月 中央区佃高齢者介護福祉サービ ス株式会社 代表取締役 平成17年 4月 当社 取締役本社営業本部長兼 企画開発サービスグループ部長 平成17年 6月 当社 取締役東京本部副本部長 平成18年 4月 当社 取締役東京本部長兼介護事 業グループ部長 平成19年 4月 当社 取締役福祉機器販売事業グ ループ部長 平成19年 6月 中央区佃高齢者介護福祉サービ ス株式会社 代表取締役社長 平成20年 4月 当社 取締役経営企画室長兼福祉 用具事業支援部長 平成20年 6月 当社 取締役高齢者住宅企画本部 長兼高齢者住宅企画開発グルー プ部長兼福祉用具事業支援グルー プ部長 平成20年 7月 当社 取締役高齢者住宅企画本部 長兼福祉用具事業支援グルー プ部長 平成21年 2月 当社 取締役 株式会社ジャパンケアサービ ス 取締役北海道本部長 平成21年 4月 当社 常務取締役 株式会社ジャパンケアサービ ス 常務取締役北海道本部長 株式会社ジャパンケアサービ ス東 日本(現株式会社ジャパンケ ア サービス) 北海道本部長 平成21年 5月 当社 取締役特命担当 平成21年 6月 当社 取締役 施設事業準備室長 平成22年 4月 当社 取締役(現任) 株式会社ジャパンケアサービ ス 取締役施設ケア本部長(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		瀬戸口 信也	昭和45年 8月24日生	平成11年 7月 株式会社トーマン営業推進部介護福祉ビジネスグループ 平成11年 9月 当社へ出向 平成14年11月 当社入社 執行役員本社第二サービス部長兼業務グループ部長 平成15年 4月 当社 執行役員東京本部長兼サービス部長 平成15年 6月 当社 取締役東京本部長兼サービス部長 平成17年 6月 当社 取締役社長室長 平成18年 4月 当社 取締役夜間対応型訪問介護営業グループ部長 平成20年 4月 当社 取締役システム販売事業グループ部長兼管理本部ITチーム部長 平成21年 4月 当社 取締役情報システム部長 株式会社ジャパンケアサービスシステム販売部長 平成22年 4月 当社 取締役情報システム部長 株式会社ジャパンケアサービス取締役 平成22年12月 当社 取締役24時間マーケティング部長兼情報システム部長 平成23年 6月 当社 取締役24時間サービス推進部長 平成23年10月 株式会社プランニングケア 取締役(現任) 有限会社ビー・スマート 取締役(現任) 平成23年11月 当社 取締役(現任) 株式会社ジャパンケアサービス 取締役西日本本部長(現任)	(注)4	
取締役		濱 中 俊 明	昭和40年12月 2日生	昭和63年 4月 株式会社ガスキンヘルスクエア入社 平成 9年 4月 株式会社クロス・ロード入社 平成18年 4月 同社 取締役 平成20年 4月 同社 代表取締役社長 平成21年 4月 株式会社ジャパンケアサービス 関東北越本部長 株式会社ジャパンケアサービス東日本(現株式会社ジャパンケアサービス) 関東北越本部長 平成21年 6月 当社 取締役(現任) 平成22年 4月 株式会社ジャパンケアサービス 取締役 東京・関越本部長 株式会社ジャパンケアサービス東日本 取締役 東京・関越本部長 平成23年 1月 株式会社ジャパンケアサービス 取締役 東京・関越本部長兼杉並都市型多機能拠点開発準備室長 株式会社ジャパンケアサービス東日本 取締役 東京・関越本部長兼杉並都市型多機能拠点開発準備室長 平成23年 6月 株式会社ジャパンケアサービス 取締役 東京・神奈川本部長 株式会社ジャパンケアサービス東日本 取締役 東京・神奈川本部長 平成23年11月 株式会社ジャパンケアサービス 取締役24時間包括ケア開発本部長(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		板垣貴宏	昭和50年2月28日	平成7年4月 当社入社 平成18年10月 当社 東京本部介護事業グループ 部長 平成19年4月 当社 東京本部副本部長兼介護事 業グループ部長 平成20年8月 株式会社ジャパンケアサービス 東京本部副本部長 平成21年4月 株式会社ジャパンケアサービス 東京本部長補佐 株式会社ジャパンケアサービス東 日本（現株式会社ジャパンケ アサービス） 東京本部長補佐 平成21年6月 当社 取締役 株式会社ジャパンケアサービス 取締役 東京本部長 株式会社ジャパンケアサービス東 日本 取締役 東京本部長 平成22年4月 株式会社ジャパンケアサービス 取締役 包括ケア本部長 株式会社ジャパンケアサービス東 日本 取締役 包括ケア本部長 当社 取締役24時間サービ ス開発 部長 平成23年1月 当社 取締役(現任) 株式会社ジャパンケアサービス 平成23年6月 取締役 24時間サービ ス本部長 株式会社ジャパンケアサービス東 日本 取締役 24時間サービ ス本 部長 平成23年11月 株式会社ジャパンケアサービス 取締役24時間訪問介護看護推進担 当部長（現任）	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		稲津 隆夫	昭和35年7月12日生	平成15年6月 平成20年4月 平成21年6月	医療法人社団祥和会 理事事務長 当社入社 管理本部長 当社 内部監査室長 中央区佃高齢者介護福祉サービス 株式会社 監査役(現任) 株式会社ジャパンケアブレン 監査役(現任) 株式会社ジャパンケアフーズ 監 査役(現任) 株式会社ジャパンケアクリエイト 監査役 平成22年6月 株式会社ジャパンケアドリーム 監査役(現任) 平成23年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成23年10月 株式会社プランニングケア 監査 役(現任)	(注)3	
監査役		岩瀬 歩	昭和52年6月14生	平成15年9月 平成18年4月 平成19年7月 平成22年4月	株式会社メッセージ入社 同社 総務部財務課長 同社 財務経理部財務課長 同社 経営企画部企画課長(現 任) 平成24年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)1 (注)2	
監査役		扇田 守	昭和20年4月5日生	平成17年5月 平成20年6月	全国介護事業者協議会 専務理事 (現任) 当社 監査役(現任)	(注)1 (注)2	
計							

(注) 1 監査役岩瀬歩、扇田守は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,501,795	1,271,112
売上原価	-	-
売上総利益	1,501,795	1,271,112
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,969	1,214
役員報酬	81,426	50,290
給料及び手当	349,068	309,626
退職給付費用	23,655	12,990
法定福利費	57,342	61,145
地代家賃	48,203	49,815
旅費及び交通費	19,596	17,533
リース料	33,750	16,131
租税公課	22,800	26,083
手数料	55,235	55,995
委託管理料	194,163	220,791
減価償却費	48,075	74,294
その他	137,567	172,826
販売費及び一般管理費合計	1,072,856	1,068,739
営業利益	428,939	202,372
営業外収益		
受取利息	1,138,171	1,111,511
有価証券利息	1,246	625
受取配当金	6,753	6,780
不動産賃貸収入	17,837	14,011
投資事業組合運用益	633	935
その他	1,732	6,433
営業外収益合計	166,373	140,297
営業外費用		
支払利息	152,731	133,495
社債利息	827	9,161
社債発行費償却	541	3,248
公開買付関連費用	-	35,000
その他	17,727	17,613
営業外費用合計	171,827	198,518
経常利益	423,485	144,151
特別利益		
特別利益合計	-	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 1,586	-
減損損失	<u>3 291,874</u>	<u>3 44,255</u>
投資有価証券評価損	296	6,540
関係会社株式評価損	-	<u>3,115,868</u>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,328	-
役員退職慰労金	162,512	-
契約変更に伴う精算金	-	14,285
その他	1,958	5,355
特別損失合計	<u>463,555</u>	<u>3,186,305</u>
税引前当期純損失()	<u>40,070</u>	<u>3,042,154</u>
法人税、住民税及び事業税	4,220	3,800
法人税等調整額	<u>101,441</u>	<u>80,496</u>
法人税等合計	<u>105,661</u>	<u>84,296</u>
当期純損失()	<u>145,731</u>	<u>3,126,450</u>

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、清新監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、清新監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その把握に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 902,790	1 1,402,302
受取手形及び売掛金	1 3,409,948	1 3,501,197
商品	3,996	1,443
貯蔵品	64,699	76,282
繰延税金資産	99,671	14,177
その他	1 476,768	1 587,752
貸倒引当金	22,189	88,845
流動資産合計	4,935,684	5,494,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,721,968	2 2,877,758
減価償却累計額	1,183,284	1,436,484
建物及び構築物(純額)	1 1,538,684	1 1,441,273
土地	1 1,013,737	1 953,505
リース資産	2,359,577	2,386,673
減価償却累計額	197,790	351,529
リース資産(純額)	2,161,787	2,035,144
建設仮勘定	64,581	5,460
その他	74,996	207,993
減価償却累計額	40,924	134,687
その他(純額)	34,071	73,306
有形固定資産合計	4,812,861	4,508,689
無形固定資産		
のれん	1,107,629	1,468,864
ソフトウェア	59,105	253,078
その他	47,901	46,683
無形固定資産合計	1,214,636	1,768,626
投資その他の資産		
投資有価証券	409,202	357,564
長期貸付金	2,212	5,568
長期未収入金	1 410,431	1 403,909
繰延税金資産	247,803	54,564
その他	1 1,260,778	1 1,465,161
貸倒引当金	2,806	21,924
投資その他の資産合計	2,327,620	2,264,844
固定資産合計	8,355,118	8,542,159
繰延資産		
社債発行費	18,950	15,702
繰延資産合計	18,950	15,702
資産合計	13,309,754	14,052,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,705	204,431
短期借入金	1 2,950,000	1 3,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1 721,658	1 927,910
1年内償還予定の社債	120,960	120,960
リース債務	65,380	75,777
未払金	1,287,629	1,667,010
未払法人税等	88,130	138,074
その他	314,346	332,660
流動負債合計	<u>5,746,810</u>	<u>7,316,824</u>
固定負債		
社債	599,040	478,080
長期借入金	1 2,675,870	1 2,687,858
リース債務	2,600,183	2,545,269
退職給付引当金	342,651	418,105
預り保証金	1 579,822	1 761,392
その他	24,982	14,815
固定負債合計	<u>6,822,549</u>	<u>6,905,520</u>
負債合計	<u>12,569,359</u>	<u>14,222,344</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030,859	3,030,859
資本剰余金	683,343	683,343
利益剰余金	<u>2,952,157</u>	<u>3,887,609</u>
自己株式	958	1,383
株主資本合計	<u>761,086</u>	<u>174,789</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,968	29,872
繰延ヘッジ損益	1,811	1,228
その他の包括利益累計額合計	<u>31,780</u>	<u>31,100</u>
少数株主持分	11,088	35,719
純資産合計	<u>740,395</u>	<u>170,171</u>
負債純資産合計	<u>13,309,754</u>	<u>14,052,173</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	20,545,940	21,830,496
売上原価	17,200,920	18,724,989
売上総利益	3,345,020	3,105,506
販売費及び一般管理費	<u>1 2,621,700</u>	<u>1 2,811,635</u>
営業利益	<u>723,319</u>	<u>293,870</u>
営業外収益		
受取利息	18,795	22,327
受取配当金	6,753	6,780
不動産賃貸収入	23,085	113,686
投資事業組合運用益	633	935
補助金収入	68,412	76,750
設備負担金受入額	77,871	-
その他	<u>17,854</u>	<u>27,708</u>
営業外収益合計	<u>213,406</u>	<u>248,188</u>
営業外費用		
支払利息	476,679	480,731
不動産賃貸費用	9,564	78,301
公開買付関連費用	-	35,000
その他	22,705	63,582
営業外費用合計	<u>508,950</u>	<u>657,614</u>
経常利益又は経常損失()	<u>427,775</u>	<u>115,555</u>
特別利益		
負ののれん発生益	93,544	-
事業譲渡益	238,095	-
特別利益合計	<u>331,639</u>	<u>-</u>
特別損失		
固定資産除却損	² 12,901	² 52
減損損失	<u>³ 291,874</u>	<u>³ 254,375</u>
投資有価証券評価損	296	6,540
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,814	-
契約変更に伴う精算金	-	14,285
役員退職慰労金	162,512	-
その他	12,798	5,355
特別損失合計	<u>509,197</u>	<u>280,609</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	<u>250,217</u>	<u>396,164</u>
法人税、住民税及び事業税	83,711	159,579
法人税等調整額	<u>27,511</u>	<u>272,484</u>
法人税等合計	<u>111,222</u>	<u>432,063</u>
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	<u>138,995</u>	<u>828,228</u>
少数株主利益	11,088	24,630
当期純利益又は当期純損失()	<u>127,906</u>	<u>852,859</u>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	138,995	828,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,808	96
繰延ヘッジ損益	2,065	582
その他の包括利益合計	14,743	679
包括利益	124,251	827,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	113,162	852,179
少数株主に係る包括利益	11,088	24,630

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,030,859	3,030,859
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,030,859	3,030,859
資本剰余金		
当期首残高	683,343	683,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	683,343	683,343
利益剰余金		
当期首残高	2,870,028	2,952,157
会計方針の変更による累積的影響額	86,129	-
遡及処理後当期首残高	2,956,158	2,952,157
当期変動額		
剰余金の配当	123,905	82,592
当期純利益又は当期純損失()	127,906	852,859
当期変動額合計	4,000	935,452
当期末残高	2,952,157	3,887,609
自己株式		
当期首残高	438	958
当期変動額		
自己株式の取得	520	424
当期変動額合計	520	424
当期末残高	958	1,383
株主資本合計		
当期首残高	843,735	761,086
会計方針の変更による累積的影響額	86,129	-
遡及処理後当期首残高	757,606	761,086
当期変動額		
剰余金の配当	123,905	82,592
当期純利益又は当期純損失()	127,906	852,859
自己株式の取得	520	424
当期変動額合計	3,480	935,876
当期末残高	761,086	174,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	13,160	29,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,808	96
当期変動額合計	16,808	96
当期末残高	29,968	29,872
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,876	1,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,065	582
当期変動額合計	2,065	582
当期末残高	1,811	1,228
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,036	31,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,743	679
当期変動額合計	14,743	679
当期末残高	31,780	31,100
少数株主持分		
当期首残高	-	11,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,088	24,630
当期変動額合計	11,088	24,630
当期末残高	11,088	35,719
純資産合計		
当期首残高	826,698	740,395
会計方針の変更による累積的影響額	86,129	-
遡及処理後当期首残高	740,569	740,395
当期変動額		
剰余金の配当	123,905	82,592
当期純利益又は当期純損失（ ）	127,906	852,859
自己株式の取得	520	424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,654	25,310
当期変動額合計	174	910,566
当期末残高	740,395	170,171

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	250,217	396,164
減価償却費	359,957	511,437
減損損失	291,874	254,375
のれん償却額	80,732	117,020
退職給付引当金の増減額(は減少)	103,958	75,454
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,651	66,569
受取利息及び受取配当金	25,548	29,107
支払利息	476,679	480,731
公開買付関連費用	-	35,000
投資有価証券評価損益(は益)	296	6,540
固定資産除却損	12,901	52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,814	-
事業譲渡損益(は益)	238,095	-
負ののれん発生益	93,544	-
補助金収入	68,412	76,750
売上債権の増減額(は増加)	266,996	116,213
たな卸資産の増減額(は増加)	31,425	9,031
未収入金の増減額(は増加)	70,579	121,976
仕入債務の増減額(は減少)	31,445	5,725
未払金の増減額(は減少)	777	418,845
その他	36,162	279,908
小計	1,023,552	1,418,980
利息及び配当金の受取額	26,066	29,007
利息の支払額	479,768	476,806
補助金の受取額	54,718	86,870
公開買付の対応に伴う支払額	-	25,000
法人税等の支払額	79,230	106,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,338	926,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の増減額	32,831	26,475
長期性預金の払戻による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	312,792	290,781
有形固定資産の売却による収入	-	56,035
無形固定資産の取得による支出	8,373	285,095
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
新規連結子会社の取得による支出	-	3 285,966
貸付金の回収による収入	927	9,817
事業譲受による収入	2 168,342	-
事業譲渡による収入	238,095	-
敷金及び保証金の差入による支出	177,960	218,485
敷金及び保証金の回収による収入	70,297	62,891
長期前払費用の取得による支出	16,663	25,709
その他	46,155	1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,804	924,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,090,000	900,000
長期借入れによる収入	713,000	877,554
長期借入金の返済による支出	696,071	1,041,807
社債の発行による収入	700,507	-
社債の償還による支出	-	120,960
自己株式の取得による支出	520	424
リース債務の増加による収入	28,218	-
リース債務の返済による支出	26,398	52,338
配当金の支払額	114,988	90,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,252	471,218
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,718	473,036
現金及び現金同等物の期首残高	784,929	769,211
現金及び現金同等物の期末残高	1 769,211	1 1,242,247

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社ジャパンケアサービス

株式会社ジャパンケアブレーン

株式会社ジャパンケアフーズ

中央区佃高齢者介護福祉サービス株式会社

株式会社ジャパンケアドリーム

株式会社プランニングケア

有限会社ビー・スマート

(注1)平成23年6月1日をもって、株式会社ジャパンケアクリエイイトは、株式会社ジャパンケアサービスに吸収合併され、消滅いたしました。

(注2)平成23年10月1日をもって、株式会社ジャパンケアサービスは株式会社ジャパンケアサービス東日本を存続会社として吸収合併され、消滅いたしました。また、同日付をもって株式会社ジャパンケアサービス東日本は商号を株式会社ジャパンケアサービスに変更いたしました。

(注3)平成23年10月3日付で新たに株式を取得した株式会社プランニングケア及び有限会社ビー・スマートを連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

<時価のあるもの>

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

<時価のないもの>

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算

定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び賃貸用ケア付住宅に係る建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

当社は、平成24年3月8日付で株式会社メッセージの連結子会社となりました。これに伴い、親子会社間の会計処理統一の観点から、売買取引の判断基準を親会社に合わせ、より厳密に判定した結果、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていた一部の建物賃貸借契約について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の連結財務諸表について遡及処理しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、その他(流動資産)が27,834千円増加、リース資産(純額)が2,141,101千円増加、その他(投資その他の資産)が198,111千円増加、リース債務(流動負債)が55,356千円増加、リース債務(固定負債)が2,587,652千円増加、利益剰余金が275,960千円減少しております。

前連結会計年度の連結損益計算書は、売上総利益が147,018千円増加、営業利益が107,699千円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益、少数株主損益調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ189,831千円減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が189,831千円減少、減価償却費が127,758千円増加、支払利息が297,530千円増加、未収入金の増減額が2,852千円減少、未払金の増減額が30,083千円増加、その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)が22,996千円増加、利息の支払額が297,530千円減少したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが11,844千円減少しております。また、リース債務の増加による収入が28,218千円増加、リース債務の返済による支出が16,374千円減少したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローが11,844千円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は86,129千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の費用として一括処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に全額費用として一括処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

変動金利建ての借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から20年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」は、営業外費用の

総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた32,270千円は、「不動産賃貸費用」9,564千円、「その他」22,705千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	133,579千円	160,055千円
受取手形及び売掛金	1,059,722千円	1,078,060千円
その他(流動資産)	31,363千円	31,613千円
建物及び構築物	844,237千円	779,335千円
土地	932,983千円	901,804千円
長期未収入金	407,719千円	376,356千円
その他(投資その他資産)	186,469千円	186,469千円
計	3,596,073千円	3,513,694千円

(2) 担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,400,000千円	1,100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	522,458千円	567,305千円
長期借入金	2,208,670千円	1,629,917千円
預り保証金	260,235千円	230,290千円
計	4,391,363千円	3,527,512千円

(前連結会計年度)

上記のうち、建物及び構築物514,912千円、土地842,030千円について根抵当権(極度額1,000,000千円)が設定されております。

(当連結会計年度)

上記のうち、建物及び構築物472,931千円、土地810,851千円について根抵当権(極度額1,000,000千円)が設定されております。

また、上記のほか、連結上消去されている関係会社株式(帳簿価額511,637千円)を1年内返済予定の長期借入金57,144千円及び長期借入金319,046千円の担保に供しております。

2 圧縮記帳

(前連結会計年度)

過年度において国庫等補助金の受入により取得した建物について、97,610千円の圧縮記帳をしております。

(当連結会計年度)

過年度において国庫等補助金の受入により取得した建物について、97,610千円の圧縮記帳をしております。

また、当連結会計年度において国庫等補助金の受入により取得した建物及び構築物283,228千円、その他(有形固定資産)27,930千円について圧縮記帳をしております。

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
債権譲渡高	382,795千円	421,069千円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	21,404千円	66,569千円
従業員給与手当	838,385千円	828,495千円
委託管理料	264,229千円	294,618千円
租税公課	381,463千円	410,677千円
退職給付費用	33,530千円	20,585千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,910千円	19千円
その他(有形固定資産)	2千円	32千円
撤去費用	8,988千円	円
計	12,901千円	52千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
北海道札幌市	賃貸資産	建物および構築物 土地 その他(有形固定資産)	291,874

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸資産においては物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、帳簿価額に比して時価が著しく下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(291,874千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、有形固定資産の建物及び構築物145,186千円、その他(有形固定資産)49千円と土地146,638千円であります。

回収可能価額は、各資産グループごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって測定しております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを10.5%の割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都23区	訪問介護事業所 夜間対応型訪問介護事業所	建物及び構築物	284
東京都23区 埼玉県川越市 他4施設	デイサービス 小規模多機能型居宅介護事業所 他	建物及び構築物 その他(有形固定資産)	60,774
北海道札幌市	賃貸資産 他	建物及び構築物 土地	193,316

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は、帳簿価額に比して時価が著しく下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(254,375千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物192,670千円、土地60,232千円、その他(有形固定資産)1,472千円であります。

回収可能価額は、各資産グループごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって測定しております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを9.0%ないし14.0%の割引率で割り引いて算定しております。

[次へ](#)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,459千円
組替調整額	5,626 "
税効果調整前	4,166千円
税効果額	4,069 "
その他有価証券評価差額金	96千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	千円
組替調整額	1,075 "
税効果調整前	1,075千円
税効果額	492 "
繰延ヘッジ損益	582千円

その他の包括利益合計 679千円

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,262,000			8,262,000
合計	8,262,000			8,262,000
自己株式				
普通株式	1,432	1,316		2,748
合計	1,432	1,316		2,748

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による自己株式の取得 1,316株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	82,605	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	41,299	5	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月2日 取締役会	普通株式	82,592	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,262,000			8,262,000
合計	8,262,000			8,262,000
自己株式				
普通株式	2,748	1,371		4,119
合計	2,748	1,371		4,119

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による自己株式の取得 1,371株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月2日 取締役会	普通株式	82,592	10	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	902,790千円	1,402,302千円
拘束性預金	133,579千円	160,055千円
現金及び現金同等物	769,211千円	1,242,247千円

2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式会社バリエより事業を譲受けた資産及び負債の内訳並びに事業譲受による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	175,354千円
固定資産	127,386千円
流動負債	766千円
固定負債	208,429千円
負ののれん発生益	93,544千円
取得価額	-千円
現金及び現金同等物	168,342千円
差引：事業譲受による収入	168,342千円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

株式の取得により新たに(株)プランニングケアと(有)ビー・スマートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに2社株式の取得価額と2社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	609,200千円
固定資産	183,421千円
のれん	454,812千円
流動負債	281,660千円
固定負債	454,136千円
2社株式の取得価額	511,637千円
2社現金及び現金同等物	225,671千円
差引：2社取得のための支出	285,966千円

4 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ304,298千円、334,299千円であります。	

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

施設用建物、車輛運搬具及び通信機器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	その他 (有形固定資産)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	435,334千円	104,430千円	539,764千円
減価償却累計額相当額	346,947千円	100,517千円	447,464千円
減損損失累計額相当額	32,890千円	千円	32,890千円
期末残高相当額	55,496千円	3,912千円	59,409千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他 (有形固定資産)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	123,658千円	11,738千円	135,397千円
減価償却累計額相当額	104,288千円	10,173千円	114,462千円
期末残高相当額	19,369千円	1,565千円	20,935千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	42,384千円	21,391千円
1年超	29,213千円	千円
合計	71,597千円	21,391千円

リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	7,352千円	千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	62,383千円	46,415千円
リース資産減損勘定の取崩額	27,268千円	7,352千円
減価償却費相当額	53,502千円	43,633千円
支払利息相当額	2,723千円	670千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	149,878千円	162,115千円
1年超	1,736,105千円	1,860,525千円
合計	1,885,984千円	2,022,641千円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	52,290千円	52,290千円
1年超	976,080千円	923,790千円
合計	1,028,370千円	976,080千円

(注) [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産(会計方針の変更)に記載のとおり、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていた一部の建物賃貸借契約について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

当該会計方針の変更に伴い、注記すべきオペレーティング・リース取引の範囲についても、親会社の判断基準に合わせることとしました。なお、前連結会計年度におけるオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料についても、遡及して表示しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項

(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、与信限度管理規程に従い、売上債権について、担当部署が顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、問題債権への対応等、与信管理体制を整備し運用しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を行い、支払利息の固定化を実現しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画表を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	902,790	902,790	
(2) 受取手形及び売掛金	3,409,948	3,409,948	
貸倒引当金(*1)	21,777	21,777	
	3,388,170	3,388,170	
(3) 投資有価証券	152,352	152,352	
(4) 長期貸付金	2,212	2,212	
貸倒引当金(*2)	573	573	
	1,638	1,638	
資産計	4,444,952	4,444,952	
(1) 買掛金	198,705	198,705	
(2) 短期借入金	2,950,000	2,950,000	
(3) 社債(*3)	720,000	718,806	1,193
(4) 長期借入金(*4)	3,397,528	3,458,421	60,893
(5) リース債務(*5)	2,378,688	2,352,564	26,124
負債計	9,644,922	9,678,497	33,575
デリバティブ取引(*6)	(3,057)	(3,057)	

(*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内償還予定の社債の金額は、社債に含めて表示しております。

(*4)1年内返済予定の長期借入金の金額は、長期借入金に含めて表示しております。

(*5)流動負債、固定負債の合計額によっております。

なお、リース債務の連結貸借対照表計上額は、上記の2,378,688千円にリース債務に係る消費税相当額286,875千円を加算した額となっております。

(*6)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及びリスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	204,099
その他	52,750

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	902,790			
受取手形及び売掛金	3,409,948			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(投信)			6,504	
長期貸付金	549	1,662		
合計	4,313,288	1,662	6,504	

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細書の「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項

(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、与信限度管理規程に従い、売上債権について、担当部署が顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、問題債権への対応等、与信管理体制を整備し運用しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を行い、支払利息の固定化を実現しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画表を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,402,302	1,402,302	
(2) 受取手形及び売掛金	3,501,197	3,501,197	
貸倒引当金(*1)	82,495	82,495	
	3,418,701	3,418,701	
(3) 投資有価証券	150,892	150,892	
(4) 長期貸付金	5,568	5,568	
貸倒引当金(*2)	523	528	
	5,040	5,040	
資産計	4,976,936	4,976,936	
(1) 買掛金	204,431	204,431	
(2) 短期借入金	3,850,000	3,850,000	
(3) 社債(*3)	599,040	599,937	897
(4) 長期借入金(*4)	3,615,768	3,640,685	24,917
(5) リース債務(*5)	2,352,904	2,357,845	4,940
負債計	10,622,143	10,652,899	30,755
デリバティブ取引(*6)	(1,981)	(1,981)	

(*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内償還予定の社債の金額は、社債に含めて表示しております。

(*4)1年内返済予定の長期借入金の金額は、長期借入金に含めて表示しております。

(*5)流動負債、固定負債の合計額によっております。

なお、リース債務の連結貸借対照表計上額は、上記の2,352,904千円にリース債務に係る消費税相当額268,142千円を加算した額となっております。

(*6)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及びリスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	203,185
その他	3,486

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,402,302			
受取手形及び売掛金	3,501,197			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(投信)			6,688	
長期貸付金	1,099	2,676	1,792	
合計	4,904,600	2,676	8,480	

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細書の「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,200	6,600	4,600
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	6,504	4,866	1,638
	小計	17,704	11,466	6,238
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	134,648	191,466	56,818
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	134,648	191,466	56,818
合計		152,352	202,932	50,580

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について296千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,436	10,952	7,484
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	6,688	4,866	1,822
	小計	25,124	15,818	9,306
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	125,768	181,488	55,720
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	125,768	181,488	55,720
合計		150,892	197,306	46,414

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について6,540千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	217,600	163,200	3,057

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	163,200	108,800	1,981

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。また、退職一時金制度については、平成10年4月から適格退職年金制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成22年12月31日付で適格退職年金制度を廃止いたしました。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	342,651
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	342,651
ニ 未認識数理計算上の差異	
ホ 未認識年金資産	
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ)	342,651
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	342,651

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	(単位：千円)
イ 勤務費用	60,646
ロ 利息費用	3,796
ハ 期待運用収益	428
ニ 過去勤務債務	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	75,235
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	139,249

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	1.4%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	
発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。	
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	
発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

イ 退職給付債務	418,105
ロ 未積立退職給付債務	418,105
ハ 未認識数理計算上の差異	-
ニ 連結貸借対照表計上純額	418,105
ホ 退職給付引当金	418,105

3 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

イ 勤務費用	88,902
ロ 利息費用	4,952
ハ 過去勤務債務	-
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	11,446
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	105,302

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	
発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。	

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	470,023千円	1,320,754千円
退職給付引当金	139,073	149,419
投資有価証券評価損	65,164	3,778
減損損失	<u>266,144</u>	<u>311,403</u>
資産除去債務	14,427	17,534
減価償却超過額	31,360	111,069
繰延消費税		82,105
未払事業税	3,824	4,660
役員退職慰労金	52,212	3,282
その他有価証券評価差額金	20,611	16,541
その他	17,373	30,948
小計	<u>1,080,216</u>	<u>2,051,499</u>
評価性引当額(控除)	<u>732,741</u>	<u>1,982,756</u>
繰延税金資産合計	<u>347,474</u>	<u>68,742</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.75%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>0.94</u>	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>0.07</u>	
住民税均等割	<u>15.50</u>	
評価性引当額の増減	<u>25.27</u>	
未実現利益に係る税効果未認識額	<u>11.56</u>	
その他	<u>4.98</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.27</u>	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成24年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.75%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が7,237千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,811千円増加し、その他有価証券評価差額金が2,371千円、繰延ヘッジ損益が54千円、それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

株式会社ジャパンケアサービス東日本と株式会社ジャパンケアサービスの合併

(1) 取引の概要

対象となった事業の内容

介護事業

企業結合日

平成23年10月1日

企業結合の法的形式

株式会社ジャパンケアサービス東日本を存続会社、株式会社ジャパンケアサービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ジャパンケアサービス

なお、株式会社ジャパンケアサービス東日本は、平成23年10月1日付をもって、株式会社ジャパンケアサービスに商号を変更しております。

その他取引の概要に関する事項

当社は、連結子会社である株式会社ジャパンケアサービス及び株式会社ジャパンケアサービス東日本（株式会社コムスンからの承継事業の運営会社）において介護サービス事業を運営しております。

これまで、2社の社内組織の一本化、就業規則・人事制度の統一、人事交流の促進等の施策を実施し、実質的な一体運営による組織の融合を進めてまいりました。

今般、新たな中期経営戦略に基づき、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を中心とする地域包括ケア体制を構築していくためには、会社間の垣根を完全に取り除き、地域ごとに利用者ニーズに即した事業所の再編成を行い、適材適所の人材配置を実現することが不可欠であるとの判断に至り、両者を合併することといたしました。

これにより、中期経営戦略の実行をスピード・アップするとともに、経営資源の効果的かつ効率的な配分が可能になることから、当社グループの収益力のさらなる向上につながるものと考えます。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

株式会社プランニングケアと有限会社ビー・スマートの株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プランニングケア、有限会社ビー・スマート

事業の内容 介護事業

企業結合を行った主な理由

当社は、これまで東日本を中心に事業展開しておりましたが、新たな中期経営戦略において、事業展開を西日本へも拡大し、全国展開を目指すことといたしました。株式会社プランニングケア及び有限会社ビー・スマートは、大阪府門真市を中心に訪問介護、通所介護などの在宅介護事業、認知症対応型共同生活介護、介護付有料老人ホームなどの施設介護事業、高齢者住宅事業など、地域密着で総合的な介護事業を展開している会社です。

同2社を子会社化することは、当社が目指す西日本への事業展開や地域包括ケア体制の構築のための重要な基盤になると考えております。これにより、中期経営戦略の実行をスピード・アップするとともに、当社グループの収益力のさらなる向上、企業価値の向上につながるものと判断いたしました。

企業結合日

平成23年10月3日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社プランニングケア、有限会社ビー・スマート

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 446,900千円

取得に直接要した費用 アドバイザー費用等 64,737千円

取得原価 511,637千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

454,812千円

発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	609,200千円
固定資産	183,421千円
資産合計	<u>792,621千円</u>
流動負債	281,660千円
固定負債	454,136千円
負債合計	<u>735,796千円</u>

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社オフィスや事業所等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約および定期借地権契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

敷金の回収が見込めないと認められる金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から20年～30年と見積り、割引率は2.1～2.3%を使用して金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	28,814千円
新たな賃貸借契約に伴う増加額	847 "
時の経過による調整額	5,634 "
期末残高	35,295千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社オフィスや事業所等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約および定期借地権契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

敷金の回収が見込めないと認められる金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から20年～30年と見積り、割引率は2.1～2.3%を使用して金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	35,295千円
新たな賃貸借契約に伴う増加額	1,208 "
時の経過による調整額	6,616 "
期末残高	43,120千円

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別に戦略を立案し、事業活動を展開しており、各サービスの事業構造及び全社戦略における位置づけ等に基づき、「訪問系居宅サービス」、「施設系居宅サービス」、「その他居宅サービス」及び「居住施設サービス」の4つを報告セグメントとしております。

「訪問系居宅サービス」は、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護及び夜間対応型訪問介護を提供しております。「施設系居宅サービス」は、通所介護、小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型共同生活介護を提供しております。「その他居宅サービス」には、居宅介護支援、訪問歯科診療支援、地域包括支援センター、児童デイサービス、在宅介護支援センター、地域支援、ケアプラザ、福祉用具貸与・販売、生活利便サービスが含まれております。「居住施設サービス」は、介護付有料老人ホーム、特別養護老人ホーム及びケアハウスを運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部取引及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他（注） 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	訪問系住宅 サービス	施設系住宅 サービス	その他住宅 サービス	居住施設 サービス	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,661,138	3,669,032	3,014,983	1,347,748	19,692,901	853,038	20,545,940		20,545,940
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						597,244	597,244	597,244	
計	11,661,138	3,669,032	3,014,983	1,347,748	19,692,901	1,450,283	21,143,184	597,244	20,545,940
セグメント利益 又は損失()	<u>1,353,003</u>	<u>21,829</u>	<u>136,308</u>	51,976	<u>1,246,842</u>	747,545	<u>1,994,387</u>	1,271,067	<u>723,319</u>
セグメント資産	<u>4,031,500</u>	<u>1,649,638</u>	<u>1,047,075</u>	4,156,537	<u>10,884,751</u>	<u>912,593</u>	<u>11,797,345</u>	<u>1,512,408</u>	<u>13,309,754</u>
その他の項目									
(1) 減価償却費	5,403	47,294	1,536	187,992	242,228	41,189	283,417	25,673	309,091
(2) のれんの償却額	<u>51,317</u>	<u>16,146</u>	<u>13,268</u>		<u>80,732</u>		<u>80,732</u>		<u>80,732</u>
(3)有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	30,239	25,593	8,879	264,172	328,884	1,633	330,518	19,202	349,721

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣事業、食事・食材の提供事業及びソフトウェア開発事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額 1,271,067千円には、セグメント間取引消去 221,869千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,049,198千円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費等でありませ。

(注) 3 セグメント資産の調整額1,512,408千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等であります。

(注) 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,202千円は、ソフトウェア等の設備投資額であります。

(注) 5 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注） 1	合計	調整額 （注）2	合計 （注）3
	訪問系住宅 サービス	施設系住宅 サービス	その他住宅 サービス	居住施設 サービス	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,671,656	4,464,185	3,300,078	2,116,980	21,552,900	277,596	21,830,496		21,830,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						647,292	647,292	647,292	
計	11,671,656	4,464,185	3,300,078	2,116,980	21,552,900	924,888	22,477,788	647,292	21,830,496
セグメント利益 又は損失（ ）	<u>1,295,372</u>	<u>99,783</u>	<u>102,236</u>	146,568	<u>1,146,350</u>	<u>19,840</u>	<u>1,166,190</u>	872,320	<u>293,870</u>
セグメント資産	<u>3,590,291</u>	<u>2,462,753</u>	<u>1,011,341</u>	<u>4,568,069</u>	<u>11,632,455</u>	<u>1,036,565</u>	<u>12,669,020</u>	1,383,153	<u>14,052,173</u>
その他の項目									
(1) 減価償却費	44,256	65,596	11,237	223,620	344,710	<u>43,745</u>	<u>388,455</u>	63,749	<u>452,204</u>
(2) のれんの償却額	<u>52,087</u>	<u>36,065</u>	<u>13,906</u>	14,960	<u>117,020</u>		<u>117,020</u>		<u>117,020</u>
(3) 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	118,432	56,697	33,240	100,247	308,617	13,420	322,038	258,429	580,467

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣事業、食事・食材の提供事業等を含んでおります。
- (注) 2 セグメント利益の調整額 872,320千円には、セグメント間取引消去170,312千円及び各セグメントに配分していない全社費用 1,042,632千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (注) 3 セグメント資産の調整額1,383,153千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等であります。
- (注) 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額258,429千円は、ソフトウェア等の設備投資額であります。
- (注) 5 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 営業費用及び資産の配賦方法の変更

従来、営業費用の配賦方法については、各セグメントとの関連が不明確な一般管理費等及び各セグメントに帰属しない一般管理費等を「その他」に含めて表示しておりましたが、セグメント別の損益をより明瞭に表示するために、当連結会計年度より、それぞれの費用の性質に応じ、合理的な配賦基準に基づき、各セグメントに配賦し、かつ、各セグメントに帰属しない一般管理費等を全社費用として「調整額」に含める方法に変更しております。

また、当該変更に伴い、資産の配賦方法についても、セグメント別の資産の実態をより明瞭に表示するために、当連結会計年度より、それぞれの資産の性質に応じ、合理的な配賦基準に基づき、各セグメントに配賦し、かつ、各セグメントに帰属しない資産を全社資産として「調整額」に含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報も変更後の配賦基準で表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべての有形固定資産が本邦に所在するため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべての有形固定資産が本邦に所在するため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	全社・消去 (注)2	合計
	訪問系居宅 サービス	施設系居宅 サービス	その他居宅 サービス	居住施設 サービス	計			
減損損失	-	-	-	-	-	291,874	-	291,874

(注) 1 「その他」の金額は、賃貸資産に係るものであります。

(注) 2 「全社・消去」の金額は、全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	全社・消去 (注)2	合計
	訪問系居宅 サービス	施設系居宅 サービス	その他居宅 サービス	居住施設 サービス	計			
減損損失	284	59,658	-	1,116	61,058	193,316	-	254,375

(注) 1 「その他」の金額は、賃貸資産に係るものであります。

(注) 2 「全社・消去」の金額は、全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	訪問系居宅 サービス	施設系居宅 サービス	その他居宅 サービス	居住施設 サービス	計			
(のれん)								
当期償却額	51,317	16,145	13,268	-	80,732	-	-	80,732
当期末残高	704,067	221,526	182,036	-	1,107,629	-	-	1,107,629

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	訪問系居宅 サービス	施設系居宅 サービス	その他居宅 サービス	居住施設 サービス	計			
(のれん)								
当期償却額	52,087	36,065	13,906	14,960	117,020	-	-	117,020
当期末残高	662,128	447,981	176,542	182,211	1,468,864	-	-	1,468,864

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

居住施設サービスにおいて平成22年11月1日に株式会社パリエより介護付有料老人ホーム事業を譲り受け、

これに伴い当連結会計年度において、93,544千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	関係内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	対馬徳昭	北海道 札幌市 清田区	社会福祉法人ノ テ福祉会理事長	被所有 直接18.1		障がい者雇用に関する 開発支援(注2)	10,000	長期前払 費用	8,331
						事業譲渡(注3)	238,095	-	-
			学校法人つしま 記念学園理事長			介護福祉士受験対策 講座業務委託(注4)	20,000	未払金 長期前払 費用	21,000 20,000
			株式会社つしま マネージメント 代表取締役社長			賃貸不動産に係る家 賃収入(注5)	18,330	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 社会福祉法人ノテ福祉会(老人施設運営)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
3 事業譲渡の価格については、当社の算定した価格に基づき協議の上、決定しております。
4 学校法人つしま記念学園(専門学校)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
5 株式会社つしまマネージメント(賃貸不動産に係る賃貸)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	関係内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	対馬徳昭	北海道 札幌市 清田区	学校法人つしま 記念学園理事長			介護福祉士受験対策 講座業務委託(注2)	20,137	未払金	21,146
			株式会社つしま マネージメント 代表取締役社長			賃貸不動産に係る家 賃収入(注3)	12,828	前受金	1,122

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 学校法人つしま記念学園(専門学校)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
3 株式会社つしまマネージメントとの取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メッセージ(大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場)

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	88.30円	24.93円

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()	15.48円	103.27円
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	127,906	852,859
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	127,906	852,859
期中平均株式数(千株)	8,260	8,258

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、33.41円、22.98円減少しております。

(重要な後発事象)

当社子会社の会社分割

当社及び当社の完全子会社である株式会社ジャパンケアサービス(以下「ジャパンケアサービス」といいます。)は、ジャパンケアサービスの介護付有料老人ホーム「ウェルピア市川」(以下「ウェルピア市川」といいます。)に係る事業を吸収分割により当社の親会社である株式会社メッセージ(以下「メッセージ」といいます。)に承継させることを平成24年5月28日開催の当社及びジャパンケアサービスの取締役会において決議し、同日にメッセージと吸収分割に関する契約を締結いたしました。

1. 会社分割の目的

メッセージによる当社子会社化後は、当社とメッセージは緊密に連携して事業を進めることで、それぞれのサービス分野を補完し、互いに更なる発展を遂げることを目指しております。ウェルピア市川については、高齢者向け施設の運営に強みのあるメッセージが主体となって直接運営を行う方が、ウェルピア市川の業績改善をより効率的に実現でき、そのことは、当社ひいてはメッセージグループの一層の業績向上に寄与するものであると判断し、会社分割を実施するものです。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

吸収分割契約承認取締役会決議日： 平成24年5月28日

吸収分割契約書締結日： 平成24年5月28日

株主総会開催日（ジャパンケアサービス）：平成24年6月27日

吸収分割予定日（効力発生日）： 平成24年7月1日（予定）

（注）本吸収分割は、メッセージについては会社法第796条第3項の規定が適用される簡易吸収分割に該当することから、メッセージの株主総会の決議による承認を得ずに行います。

(2) 会社分割の方式

メッセージを承継会社、ジャパンケアサービスを分割会社とする吸収分割です。

(3) 分割する部門のセグメント名称

居住施設サービス

(4) 会社分割に係る割当ての内容

メッセージは、本分割に際し、対価の交付は行いません。ジャパンケアサービスが有するウエルピア市川に係る事業及び同事業に係る資産等の内容を精査し、同事業を時価純資産方式により評価するとともに、専門家の見解を考慮した上で査定した同事業の評価額金0千円を元に、当事者間で協議した結果、メッセージは、本分割にあたりジャパンケアサービスに対し対価を支払わないこととすることを決定しました。

(5) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 会社分割により増減する資本金の額

本分割によるジャパンケアサービスの資本金の額に変更はありません。

(7) メッセージが承継する権利義務

メッセージは、本分割により、ジャパンケアサービスが有するウエルピア市川に係る事業に関する権利義務を承継します。

(8) 債務履行の見込み

本分割において、メッセージ及びジャパンケアサービスが負担すべき債務履行については、履行の見込みの問題がないと判断しております。

(9) 分割する事業の経営成績

	平成24年3月期 (千円)
売上高	685,537
売上総利益	11,368
営業利益	11,368

(10) 分割する資産・負債の状況(平成24年3月31日現在)

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	190,352	流動負債	154,810
固定資産	1,350,077	固定負債	1,385,619
資産合計	1,540,430	負債合計	1,540,430

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジャパンケアサービスグループ	第1回無担保社債	平成23年2月28日	720,000	599,040 (120,960)	0.94	なし	平成29年2月28日
合計			720,000	599,040 (120,960)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,960	120,960	120,960	120,960	115,200

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,950,000	3,850,000	2.5	
1年内返済予定の長期借入金	721,658	927,910	2.3	
1年内返済予定のリース債務	65,380	75,777		
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	2,675,870	2,687,858	2.4	平成25年～36年
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	2,600,183	2,545,269		平成25年～53年
その他有利子負債				
合計	9,013,091	10,086,815		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	926,789	755,232	247,909	170,803
リース債務	66,830	83,432	92,209	101,437

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,244,679	10,538,201	16,234,131	21,830,496
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失()(千円)	24,214	66,260	28,558	396,164
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	11,117	42,034	32,388	852,859
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()(円)	1.35	5.09	3.92	103.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円)	1.35	3.74	9.01	99.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,656	242,123
売掛金	2 202,181	2 772,728
貯蔵品	478	21,073
短期貸付金	2 3,088,859	2 2,882,236
繰延税金資産	28,957	7,320
未収入金	2 1,070,520	2 484,294
その他	37,135	86,082
流動資産合計	4,612,787	4,495,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	422,468	410,234
減価償却累計額	315,394	329,883
建物（純額）	1 107,074	1 80,351
構築物	9,107	9,094
減価償却累計額	9,090	9,094
構築物（純額）	1 16	0
工具、器具及び備品	5,858	6,765
減価償却累計額	4,395	5,211
工具、器具及び備品（純額）	1,462	1,553
土地	1 62,505	1 31,326
リース資産	38,188	38,188
減価償却累計額	17,503	27,050
リース資産（純額）	20,685	11,138
有形固定資産合計	191,744	124,369
無形固定資産		
商標権	1,502	161
ソフトウェア	63,012	256,578
その他	11,807	11,807
無形固定資産合計	76,323	268,547
投資その他の資産		
投資有価証券	409,202	357,564
関係会社株式	3,189,213	1 584,982
長期貸付金	2,212	1,276
関係会社長期貸付金	1,754,451	1,332,937
長期前払費用	114,084	63,900
差入保証金	36,393	36,185
繰延税金資産	113,115	49,693
その他	1,345	10,015
貸倒引当金	573	528
投資その他の資産合計	5,619,445	2,436,028
固定資産合計	5,887,513	2,828,945
繰延資産		
社債発行費	18,950	15,702
繰延資産合計	18,950	15,702
資産合計	10,519,252	7,340,505

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 2,950,000	1 3,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1 628,407	1 737,234
1年内償還予定の社債	120,960	120,960
リース債務	10,024	10,024
未払金	2 659,504	2 97,300
未払費用	1,643	2,706
未払法人税等	10,174	8,462
前受金	1,222	1,222
預り金	10,074	11,777
その他	29,762	3,296
流動負債合計	4,421,772	4,842,984
固定負債		
社債	599,040	478,080
長期借入金	1 1,830,614	1 1,564,085
リース債務	12,530	2,824
退職給付引当金	58,406	66,505
金利スワップ	3,057	1,981
その他	10,210	9,210
固定負債合計	2,513,857	2,122,686
負債合計	6,935,630	6,965,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030,859	3,030,859
資本剰余金		
資本準備金	683,343	683,343
資本剰余金合計	683,343	683,343
利益剰余金		
利益準備金	39,537	47,796
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	137,378	3,354,681
利益剰余金合計	97,841	3,306,884
自己株式	958	1,383
株主資本合計	3,615,401	405,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,968	29,872
繰延ヘッジ損益	1,811	1,228
評価・換算差額等合計	31,780	31,100
純資産合計	3,583,621	374,833
負債純資産合計	10,519,252	7,340,505

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,501,795	1,271,112
売上原価	-	-
売上総利益	1,501,795	1,271,112
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,969	1,214
役員報酬	81,426	50,290
給料及び手当	349,068	309,626
退職給付費用	23,655	12,990
法定福利費	57,342	61,145
地代家賃	48,203	49,815
旅費及び交通費	19,596	17,533
リース料	33,750	16,131
租税公課	22,800	26,083
手数料	55,235	55,995
委託管理料	194,163	220,791
減価償却費	48,075	74,294
その他	137,567	172,826
販売費及び一般管理費合計	1,072,856	1,068,739
営業利益	428,939	202,372
営業外収益		
受取利息	1,138,171	1,111,511
有価証券利息	1,246	625
受取配当金	6,753	6,780
不動産賃貸収入	17,837	14,011
投資事業組合運用益	633	935
その他	1,732	6,433
営業外収益合計	166,373	140,297
営業外費用		
支払利息	152,731	133,495
社債利息	827	9,161
社債発行費償却	541	3,248
公開買付関連費用	-	35,000
その他	17,727	17,613
営業外費用合計	171,827	198,518
経常利益	423,485	144,151
特別利益		
特別利益合計	-	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 1,586	-
減損損失	<u>3 291,874</u>	<u>3 44,255</u>
投資有価証券評価損	296	6,540
関係会社株式評価損	-	<u>3,115,868</u>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,328	-
役員退職慰労金	162,512	-
契約変更に伴う精算金	-	14,285
その他	1,958	5,355
特別損失合計	<u>463,555</u>	<u>3,186,305</u>
税引前当期純損失()	<u>40,070</u>	<u>3,042,154</u>
法人税、住民税及び事業税	4,220	3,800
法人税等調整額	<u>101,441</u>	<u>80,496</u>
法人税等合計	<u>105,661</u>	<u>84,296</u>
当期純損失()	<u>145,731</u>	<u>3,126,450</u>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,030,859	3,030,859
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,030,859	3,030,859
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	683,343	683,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	683,343	683,343
資本剰余金合計		
当期首残高	683,343	683,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	683,343	683,343
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	27,146	39,537
当期変動額		
利益準備金の積立	12,390	8,259
当期変動額合計	12,390	8,259
当期末残高	39,537	47,796
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	144,648	137,378
当期変動額		
剰余金の配当	123,905	82,592
利益準備金の積立	12,390	8,259
<u>当期純損失()</u>	<u>145,731</u>	<u>3,126,450</u>
当期変動額合計	<u>282,027</u>	<u>3,217,302</u>
当期末残高	<u>137,378</u>	<u>3,354,681</u>
利益剰余金合計		
当期首残高	171,795	97,841
当期変動額		
剰余金の配当	123,905	82,592
<u>当期純損失()</u>	<u>145,731</u>	<u>3,126,450</u>
当期変動額合計	<u>269,637</u>	<u>3,209,043</u>
当期末残高	<u>97,841</u>	<u>3,306,884</u>
自己株式		
当期首残高	438	958
当期変動額		
自己株式の取得	520	424
当期変動額合計	520	424
当期末残高	958	1,383

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,885,559	3,615,401
当期変動額		
剰余金の配当	123,905	82,592
当期純損失()	145,731	3,126,450
自己株式の取得	520	424
当期変動額合計	270,157	3,209,467
当期末残高	3,615,401	405,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,160	29,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,808	96
当期変動額合計	16,808	96
当期末残高	29,968	29,872
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,876	1,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,065	582
当期変動額合計	2,065	582
当期末残高	1,811	1,228
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,036	31,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,743	679
当期変動額合計	14,743	679
当期末残高	31,780	31,100
純資産合計		
当期首残高	3,868,522	3,583,621
当期変動額		
剰余金の配当	123,905	82,592
当期純損失()	145,731	3,126,450
自己株式の取得	520	424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,743	679
当期変動額合計	284,901	3,208,787
当期末残高	3,583,621	374,833

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び賃貸用のケア付住宅に係る建物、構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～10年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

定額法によっております。

償却年数 6年

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、当期の費用として一括処理しております。過去勤務債務は、その発生時の事業年度に全額費用として一括処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段

金利スワップ取引

(3) ヘッジ対象

変動金利建ての借入金利息

(4) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップを行っております。

(5) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産およびこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	96,309千円	72,938千円
構築物	16千円	0千円
土地	62,505千円	31,326千円
関係会社株式	千円	511,637千円
計	158,831千円	615,902千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	31,207千円	74,990千円
長期借入金	109,414千円	399,166千円
計	340,621千円	674,156千円

(前事業年度)

上記のうち、建物18,360千円、構築物16千円、土地35,747千円について根抵当権(極度額150,000千円)が設定されております。

(当事業年度)

上記のうち、建物4,419千円、構築物0千円、土地4,568千円について根抵当権(極度額150,000千円)が設定されております。

(3) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社ジャパンケアサービス	505,322千円	株式会社ジャパンケアサービス 522,704千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	202,181千円	772,728千円
短期貸付金	3,088,859千円	2,882,236千円
未収入金	1,068,227千円	482,317千円
流動負債		
未払金	454,141千円	5,250千円

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	1,501,795千円	1,271,112千円
関係会社よりの受取利息	138,028千円	111,429千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,586千円	千円
計	1,586千円	千円

3 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
北海道札幌市	賃貸資産	建物、土地等	291,874

当社は、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸資産においては物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、帳簿価額に比して時価が著しく下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(291,874千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、有形固定資産の建物144,831千円、構築物354千円、工具、器具及び備品49千円、土地146,638千円であります。

回収可能価額は、各資産グループごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって測定しております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを10.5%の割引率で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
北海道札幌市	賃貸資産 他	建物、土地等	44,255

当社は、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は、帳簿価額に比して時価が著しく下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,255千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物13,053千円、構築物12千円、工具、器具及び備品10千円、土地31,178千円であります。

回収可能価額は、各資産グループごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって測定しております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを14.0%の割引率で割り引いて算定しております。

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,432	1,316		2,748
合計	1,432	1,316		2,748

(変動理由の概要)

単元未満株式の買取請求による自己株式の取得 1,316株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,748	1,371		4,119
合計	2,748	1,371		4,119

(変動理由の概要)

単元未満株式の買取請求による自己株式の取得 1,371株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

通信機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

〔重要な会計方針〕4 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	213,549千円	104,430千円	317,980千円
減価償却累計額相当額	164,949千円	100,517千円	265,467千円
期末残高相当額	48,599千円	3,912千円	52,512千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	9,661千円	11,738千円	21,400千円
減価償却累計額相当額	8,298千円	10,173千円	18,471千円
期末残高相当額	1,363千円	1,565千円	2,928千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	23,941千円	3,213千円
1年超	29,101千円	千円
合計	53,043千円	3,213千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	23,868千円	5,011千円
減価償却費相当額	23,322千円	4,494千円
支払利息相当額	452千円	252千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(貸主側)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,670千円	5,670千円
1年超	105,840千円	100,170千円
合計	111,510千円	105,840千円

(注) 1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産(会計方針の変更)に記載のとおり、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていた一部の建物賃貸借契約について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

当該会計方針の変更に伴い、注記すべきオペレーティング・リース取引の範囲についても、親会社の判断基準に合わせることにしました。なお、前事業年度におけるオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料についても、遡及して表示しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式3,189,213千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式584,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	28,058千円	4,410千円
退職給付引当金	23,800	23,809
投資有価証券評価損	65,164	3,778
関係会社株式評価損	<u>20,375</u>	<u>1,128,315</u>
減損損失	<u>126,196</u>	<u>123,554</u>
資産除去債務	2,616	2,690
未払事業税	2,597	1,772
役員退職慰労金	52,212	3,282
その他有価証券評価差額金	20,611	16,541
その他	2,401	1,890
小計	<u>344,033</u>	<u>1,310,046</u>
評価性引当額(控除)	<u>201,960</u>	<u>1,253,031</u>
繰延税金資産合計	<u>142,072</u>	<u>57,014</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<u>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</u>	<u>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</u>

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.75%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が7,024千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,598千円増加し、その他有価証券評価差額金が2,371千円、繰延ヘッジ損益が54千円、それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

敷金の回収が見込めないと認められる金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.1%を使用して金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,328千円
時の経過による調整額	1,121 "
期末残高	6,450千円

当事業年度(平成24年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

敷金の回収が見込めないと認められる金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.1%を使用して金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,450千円
時の経過による調整額	1,129 "
期末残高	7,579千円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	433.89円	45.39円

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失()	17.64円	378.56円
(算定上の基礎)		
当期純損失()(千円)	145,731	3,126,450
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	145,731	3,126,450
期中平均株式数(千株)	8,260	8,258

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	796,000	125,768
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ(優先株)	200,000	100,000
		(株)アクティブ・ケア	583	52,759
		(株)アスピック	4,200	50,064
		キャリアバンク(株)	200	8,820
		高木証券(株)	64,000	7,616
		(株)エコミック	20	2,000
		その他(5銘柄)	192	362
計		1,065,195	347,389	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		いちよし公開ベンチャー・ファンド	10,000,000	6,688
		(出資証券)		
	ホワイトスノー第1号投資事業有限責任組合	3	3,486	
計		10,000,003	10,174	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	422,468	820	13,053 (13,053)	410,234	329,883	14,489	80,351
構築物	9,107	-	12 (12)	9,094	9,094	4	0
工具、器具及び備品	5,858	916	10 (10)	6,765	5,211	815	1,553
土地	62,505	-	31,178 (31,178)	31,326	-	-	31,326
リース資産	38,188	-	-	38,188	27,050	9,547	11,138
有形固定資産計	538,127	1,736	44,255 (44,255)	495,609	371,240	24,856	124,369
無形固定資産							
商標権	106,420	-	-	106,420	106,259	1,341	161
ソフトウェア	125,554	257,513	-	383,067	126,489	63,947	256,578
その他	11,807	-	-	11,807	-	-	11,807
無形固定資産計	243,783	257,513	-	501,296	232,748	65,288	268,547
長期前払費用	178,482	-	-	178,482	114,581	50,183	63,900
繰延資産							
社債発行費	19,492	-	-	19,492	3,790	3,248	15,702
繰延資産計	19,492	-	-	19,492	3,790	3,248	15,702

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア：地域連携型訪問介護システム 213,600千円

24時間巡回・随時訪問対応受付システム 36,263千円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	573	-	-	45	528

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収に伴う貸倒引当金の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	377
銀行預金	
普通預金	181,232
定期預金	60,000
別段預金	512
小計	241,745
合計	242,123

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンケアサービス	768,131
中央区佃高齢者介護福祉サービス(株)	4,596
合計	772,728

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
202,181	1,334,667	764,120	772,728	49.7	133.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 貯蔵品

品目	金額(千円)
用度品他雑品	21,073
合計	21,073

4) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンケアサービス	2,857,840
(株)プランニングケア	20,400
(有)ビー・スマート	3,996
合計	2,882,236

5) 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンケアサービス	477,326
(株)プランニングケア	4,003
(株)ジャパンケアブレーン	658
学校法人つしま記念学園	410
その他	1,895
合計	484,294

固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)プランニングケア	471,023
(有)ビー・スマート	40,614
(株)ジャパンケアブレーン	37,327
(株)ジャパンケアドリーム	30,000
(株)ジャパンケアフーズ	6,017
(株)ジャパンケアサービス	0
合計	<u>584,982</u>

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンケアサービス	1,114,851
中央区佃高齢者介護福祉サービス(株)	150,000
(株)プランニングケア	67,400
(有)ピー・スマート	686
合計	1,332,937

流動負債

1) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北海道銀行	1,250,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)北洋銀行	300,000
(株)東京都民銀行	100,000
合計	3,850,000

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	297,540
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)東京都民銀行	100,800
(株)北洋銀行	76,000
(株)東日本銀行	33,600
(株)北海道銀行	29,294
合計	737,234

固定負債

1) 社債

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	478,080
合計	478,080

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記入しております。

2) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	827,165
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)北洋銀行	120,000
(株)東京都民銀行	106,800
(株)北海道銀行	80,120
(株)東日本銀行	30,000
合計	1,564,085

(3) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月10日

株式会社 ジャパンケアサービスグループ
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 公認会計士 西村 寛
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 宇田川 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンケアサービスグループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンケアサービスグループ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 1 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産 会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていた一部の建物賃貸借契約について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。
- 2 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成24年5月28日開催の取締役会において、株式会社ジャパンケアサービスの介護付有料老人ホーム「ウエルピア市川」に係る事業を吸収分割により、親会社である株式会社メッセージに承継することを決議した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年6月22日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (*) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月10日

株式会社 ジャパンケアサービスグループ
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	西村 寛
業務執行社員	公認会計士	宇田川 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンケアサービスグループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第22期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンケアサービスグループの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して、平成24年6月22日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (*) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

